

I. 平成30年度第3四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	530,700	(2.0)	29,481	(97.7)	20,782	(382.2)
30年3月期第3四半期	520,526	(2.9)	14,911	(△ 26.5)	4,310	(△ 51.9)

	親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
31年3月期第3四半期	12,158	(238.7)	53.99	
30年3月期第3四半期	3,590	(△ 20.8)	10.92	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 「1株当たり四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」により算定しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第3四半期	1,953,825		220,099		10.7	
30年3月期	1,915,904		212,991		10.5	

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	510,014	(2.3)	26,229	(165.6)	18,127	(—)
30年3月期第3四半期	498,689	(2.3)	9,877	(△ 34.3)	△ 419	(—)

	四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
31年3月期第3四半期	10,750	(917.0)	47.14	
30年3月期第3四半期	1,057	(△ 30.5)	△ 1.40	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 経常利益欄の△は、損失を示しております。

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第3四半期	1,882,290		175,849		9.3	
30年3月期	1,854,251		170,215		9.2	

Ⅱ. 連結決算の概要

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、他事業者への契約切り替えの影響や、平成30年北海道胆振東部地震の発生に伴う停電および道民の皆さまから節電にご協力をいただいたことなどによる販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ101億円（2.0%）増加の5,307億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、101億円（1.9%）増加の5,324億円となりました。

支出面では、平成30年北海道胆振東部地震に伴う石油火力発電所の焚き増しなどや燃料価格の上昇による燃料費・購入電力料の増加はありましたが、豊水による水力発電量の増加や火力発電設備に係る定期検査費用の減少に加え、経営基盤強化推進委員会のもとでの資機材調達コストの低減や創意工夫による工事工程の見直し等、更なる効率化・コストダウンの成果の上積みなどにより、営業費用は、前年同期に比べ43億円（△0.9%）減少の5,012億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、63億円（△1.2%）減少の5,116億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ145億円（97.7%）増加の294億円、経常利益は、164億円（382.2%）増加の207億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成30年北海道胆振東部地震による苫東厚真発電所や送配電設備の復旧に要した費用等40億円を特別損失に計上したことなどにより、121億円となりました。

連結収支比較表

（単位：百万円）

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	530,700	520,526	10,174	102.0	733,050
	電気事業営業収益	508,738	497,409	11,328	102.3	701,526
	その他事業営業収益	21,962	23,116	△1,154	95.0	31,524
	営業外収益	1,742	1,812	△70	96.1	2,229
	合計	532,442	522,338	10,104	101.9	735,279
経常費用	営業費用	501,219	505,615	△4,396	99.1	699,324
	電気事業営業費用	482,017	485,425	△3,408	99.3	671,831
	その他事業営業費用	19,201	20,189	△987	95.1	27,492
	営業外費用	10,440	12,412	△1,972	84.1	16,534
	合計	511,659	518,028	△6,368	98.8	715,858
〔営業利益〕		〔29,481〕	〔14,911〕	〔14,570〕	〔197.7〕	〔33,726〕
経常利益		20,782	4,310	16,472	482.2	19,421
渴水準備金引当又は取崩し		1,405	△1,251	2,656	—	△931
特別損失		4,067	—	4,067	—	—
税金等調整前四半期（当期）純利益		15,310	5,561	9,748	275.3	20,352
法人税等		2,898	1,573	1,324	184.2	3,190
四半期（当期）純利益		12,411	3,987	8,424	311.3	17,162
非支配株主に帰属する四半期（当期）純利益		253	397	△144	63.7	612
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益		12,158	3,590	8,568	338.7	16,549

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコエナジー(株)	石狩LNG栈橋(株)※
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

※ 石狩LNG栈橋(株)は、平成30年4月2日に設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間から持分法適用会社を含めています。

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 他事業者への契約切り替えの影響や、平成30年北海道胆振東部地震の発生に伴う停電および道民の皆さまから節電にご協力をいただいたことなどにより、販売電力量合計では、8.7%の減少となりました。

販 売 電 力 量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
低 圧	電 灯	6,554	7,101	△ 547	92.3	10,229
	電 力	1,165	1,302	△ 137	89.4	2,399
	計	7,719	8,403	△ 684	91.9	12,628
高圧・特別高圧		8,112	8,936	△ 824	90.8	12,178
合 計		15,831	17,339	△ 1,508	91.3	24,806

2. 供 給

- ・ 平成30年北海道胆振東部地震により、離島を除く北海道の全ての発電所が一時停止しましたが、自家発電設備をお持ちのお客さまからのご協力や、北本連系設備からの受電に加え、発電所の早期復旧に努めたことなどから、9月中には、安定供給に必要な供給力を確保することができました。
- ・ その後につきましては、供給設備の適切な運用を図ることで、安定供給の維持に努めております。
- ・ 出水率は116.1%と平年を上回りました。

供 給 電 力 量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(116.1)	(90.8)	(25.3)		(94.9)
	水 力	3,466	2,583	883	134.2	3,279
	火 力	12,838	14,497	△ 1,659	88.6	21,029
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)		(-)
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	104	105	△ 1	99.6	148
計		16,408	17,185	△ 777	95.5	24,456
融 通 ・ 他 社		1,929	2,737	△ 808	70.5	3,517
揚 水 用		△ 212	△ 196	△ 16	108.4	△ 239
合 計		18,125	19,726	△ 1,601	91.9	27,734

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 売上高は、他事業者への契約切り替えの影響や、平成30年北海道胆振東部地震の発生に伴う停電および道民の皆さまから節電にご協力をいただいたことなどによる販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などにより、113億円（2.3%）の増加となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、114億円（2.3%）増加の5,119億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、4億円（1.2%）の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、他事業者への契約切り替えの影響や、平成30年北海道胆振東部地震の発生に伴う停電および道民の皆さまから節電にご協力をいただいたことなどによる販売電力量の減少や、豊水による影響はありましたが、燃料価格の上昇や、苫東厚真発電所（海外炭火力）の停止に伴う石油火力発電所の焚き増しなどにより、81億円（4.3%）の増加となりました。
- ・ 修繕費は、火力発電設備に係る定期検査費用の減少や資機材調達コストの更なる低減をはじめとした経営基盤強化推進委員会の取り組みなどにより、124億円（△20.1%）の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、石狩湾新港発電所1号機の試運転償却費の影響などにより31億円（5.4%）の増加となりました。
- ・ 支払利息は、金利の低下などにより、17億円（△16.4%）の減少となりました。
- ・ その他費用は、情報処理費用に関する効率化の成果などにより、45億円（△3.3%）の減少となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、70億円（△1.4%）減少の4,937億円となりました。

(3) 利 益

- ・ 以上により、経常利益は、185億円好転の181億円となりました。また、四半期純利益は、平成30年北海道胆振東部地震による苫東厚真発電所や送配電設備の復旧に要した費用等41億円を特別損失に計上したことなどにより、107億円となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	売 上 高	510,014	498,689	11,324	102.3	703,189
	電 灯 料	186,077	192,307	△ 6,229	96.8	273,725
	電 力 料	201,316	209,902	△ 8,585	95.9	295,102
	そ の 他	122,620	96,480	26,140	127.1	134,361
	営 業 外 収 益	1,908	1,770	137	107.8	2,172
	合 計	511,923	500,460	11,462	102.3	705,362
経 常 費 用	人 件 費	40,779	40,279	499	101.2	53,114
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	199,095	190,976	8,119	104.3	268,757
	修 繕 費	49,549	61,984	△ 12,434	79.9	82,211
	減 価 償 却 費	60,574	57,457	3,116	105.4	77,653
	支 払 利 息	9,139	10,934	△ 1,795	83.6	14,192
	そ の 他 費 用	134,657	139,247	△ 4,589	96.7	196,229
	合 計	493,795	500,879	△ 7,084	98.6	692,159
[営 業 利 益]		[26,229]	[9,877]	[16,351]	[265.6]	[27,349]
経 常 利 益		18,127	△ 419	18,547	—	13,202
渴水準備金引当又は取崩し		1,405	△ 1,251	2,656	—	△ 931
特 別 損 失		4,172	—	4,172	—	—
税引前四半期(当期)純利益		12,550	831	11,718	—	14,134
法 人 税 等		1,800	△ 225	2,025	—	1,023
四 半 期 (当 期) 純 利 益		10,750	1,057	9,692	1,017.0	13,110

(注) 経常利益欄の△は、損失を示しております。

IV. 業績の見通し

通期の業績につきまして、平成30年10月31日に公表した業績予想を修正いたしました。

販売電力量および売上高につきましては、平成30年北海道胆振東部地震以降、引き続き無理のない範囲での節電にご協力いただいていることに加え、昨年10月から11月の高気温による暖房需要の減少など至近の動向を反映し修正いたしました。

また、利益につきましては、供給力の状況を見極めていく必要があることから未定としておりましたが、石狩湾新港発電所1号機の試運転など至近の火力発電所の稼働状況を考慮するとともに、泊発電所を年度内停止として、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、前期に比べ、売上高は、販売電力量の減少はありませんが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響などにより、増収となる見通しであります。

利益は、平成30年北海道胆振東部地震に伴う影響はありますが、豊水による水力発電量の増加や火力発電設備に係る定期検査費用の減少に加え、経営基盤強化推進委員会のもとでの更なる効率化・コストダウンの成果の上積みなどから、増益となる見通しであります。

この結果、売上高は7,540億円程度、営業利益は400億円程度、経常利益は280億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は180億円程度となる見通しであります。

これまで未定としてきた期末配当予想につきましても修正いたしました。

普通株式の期末配当金につきましては、この度の通期業績予想および中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、前期から5円増配し1株当たり10円、B種優先株式の期末配当金につきましては、定款の定めに従い1株当たり3,000,000円とする予定です。

○ 連結業績見通し

31年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	754,000	△5,000	21,000
営業利益	40,000	—	6,000
経常利益	28,000	—	9,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,000	—	2,000
(対前期増減率)	(△8.3%程度)		
販売電力量	227億kWh程度	△6億kWh程度	△21億kWh程度

○ 単独業績見通し

31年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	722,000	△5,000	19,000
営業利益	35,000	—	8,000
経常利益	24,000	—	11,000
当期純利益	16,000	—	3,000

※ 対前回増減は、平成30年10月31日に公表した業績予想との差を記載しております。

※ 通期の為替レートは111円/\$程度(1月以降110円/\$程度)、原油CIF価格は71\$/b1程度(1月以降60\$/b1程度)として想定しております。

当社単独決算における経常利益・四半期純利益の変動要因

○ 平成31年3月期第3四半期実績（対前年同期比較）

(億円)

	31年3月期第3四半期 実績 ①	30年3月期第3四半期 実績 ②	増 減 ①－②
売 上 高	5,100	4,986	113
営 業 利 益	262	98	163
経 常 利 益	181	△ 4	185
四 半 期 純 利 益	107	10	96

【経常利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 水力発電量の増加による燃料費の減少 140 ■ 経営基盤強化による効率化 64 (資機材調達コストの低減、 創意工夫による工事工程の見直しなど) ■ 燃料費調整制度の影響による 売上高の増加 210 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減少 115 ■ 火力発電所定期検査費用の減少 51 ■ その他 81 (・支払利息の減少 ・固定資産除却費の減少 など) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成30年北海道胆振東部地震に よる影響 65 (・節電にご協力頂いたこと等による収入の減少など 20 ・石油火力発電所等の焚き増しなど 45) ■ 燃料価格の上昇による燃料費の増加 242 ■ 販売電力量の減少による売上高の減少 139 ■ 石狩湾新港発電所1号機試運転開始に よる影響 30 (減価償却費の増加など)
差し引き 185億円 好転	

※「販売電力量の減少による燃料費の減少」および「販売電力量の減少による売上高の減少」は、平成30年北海道胆振東部地震による影響を除く。

【四半期純利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常利益の好転 185 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人税等の増加 20 ■ 渴水準備金の引当・取り崩し 26 ■ 特別損失の計上 41 (平成30年北海道胆振東部地震による 設備の復旧費用など)
差し引き 96億円 好転	

当社単独業績見通しにおける経常利益・当期純利益の変動要因

○ 平成31年3月期通期見通し（対前年度比較）

	31年3月期 見通し ①	30年3月期 実績 ②	増減 ①－②
売上高	7,220億円程度	7,031億円	190億円程度
営業利益	350億円程度	273億円	80億円程度
経常利益	240億円程度	132億円	110億円程度
当期純利益	160億円程度	131億円	30億円程度

【経常利益の変動要因】

(億円程度)

好転要因	悪化要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 水力発電量の増加による燃料費の減少 120 ■ 経営基盤強化による効率化 70 (資機材調達コストの低減、 創意工夫による工事工程の見直しなど) ■ 燃料費調整制度の影響による 売上高の増加 330 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減少 150 ■ 火力発電所定期検査費用の減少 50 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成30年北海道胆振東部地震による影響 65 (・節電にご協力頂いたこと等による収入の減少など 20 ・石油火力発電所等の焚き増しなど 45) ■ 燃料価格の上昇による燃料費の増加 270 ■ 販売電力量の減少による売上高の減少 190 ■ 石狩湾新港発電所1号機運転開始による影響 60 (減価償却費の増加など) ■ その他 20 (新北本連系設備運転開始による 減価償却費の増加など)
差し引き 110億円程度 好転	

※「販売電力量の減少による燃料費の減少」および「販売電力量の減少による売上高の減少」は、平成30年北海道胆振東部地震による影響を除く。

【当期純利益の変動要因】

(億円程度)

好転要因	悪化要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常利益の好転 110 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人税等の増加 20 ■ 渴水準備金の引当・取り崩し 20 ■ 特別損失の計上 41 (平成30年北海道胆振東部地震による 設備の復旧費用など)
差し引き 30億円程度 好転	

「平成30年北海道胆振東部地震」による当社収支への影響について

平成30年北海道胆振東部地震による当社収支への影響は、停電および道民の皆さまから節電にご協力いただいたことなどによる収入の減少や、苫東厚真発電所の停止に伴う石油火力発電所等の焚き増しなどによる費用の増加および特別損失に計上した苫東厚真発電所や送配電設備の復旧に要した費用など、今後の支出見込額を含め106億円となっており、第3四半期決算において全額計上しております。

なお、平成30年10月31日に公表した内容から大きな変更はありません。

○ 当社単独決算における収支への影響

(億円)

年間発生見込額	主 　　　　　 内 　　　　　 容
経 常 収 益 (A) △ 2 0	・ 節電にご協力いただいたこと等による収入の減少 など
経 常 費 用 (B) 4 5	・ 苫東厚真発電所停止に伴う石油火力発電所等の焚き増し など
小 計 (C) = (A - B) △ 6 5	
特 別 損 失 ※ (D) 4 1	・ 苫東厚真発電所や送配電設備の復旧費用 ・ 資機材等の輸送に関する費用 など
収 支 影 響 (C - D) △ 1 0 6	

※特別損失には、今後の支出見込額を含めています。